

交付運用報告書

明治安田DC・TOPIXオープン

追加型投信／国内／株式／
インデックス型 自動継続投資専用

第15期（決算日 2019年8月26日）

作成対象期間（2018年8月28日～2019年8月26日）

●運用方針

明治安田TOPIXマザーファンドへの投資を通じて、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田DC・TOPIXオープン」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、左記の運用方針に基づき信託財産の運用を行い、第15期の決算を行いました。ここに期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第15期末(2019年8月26日)	
基準価額	16,647円
純資産総額	6,843百万円
第15期 (2018年8月28日～2019年8月26日)	
騰落率	△12.6%
分配金合計	0円

※騰落率は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都港区虎ノ門三丁目4番7号

<http://www.myam.co.jp/>

<運用報告書のお問い合わせ先>

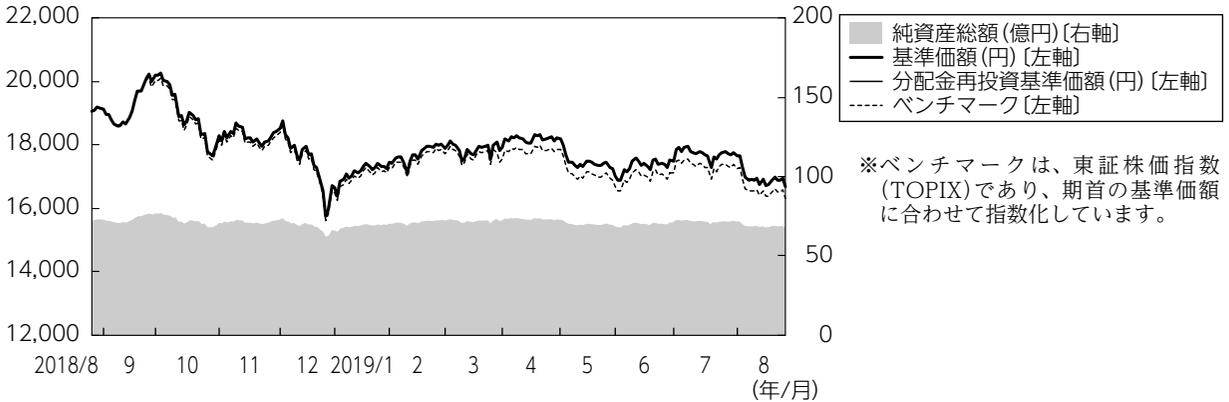
サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法により交付できる旨定めています。運用報告書(全体版)は、上記の委託会社のホームページのホーム画面から、確定拠出年金商品一覧を選択し、当ファンドの運用報告書(全体版)を選択することにより、閲覧およびダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)を書面でご要望の場合は、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第15期首(2018年8月27日)：19,046円

第15期末(2019年8月26日)：16,647円(既払分配金0円)

騰落率：△12.6%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて東証株価指数 (TOPIX) の動きに連動する投資成果を目標として運用を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・ 2019年1月から4月にかけて、米国の利上げ休止観測や2018年12月の株価急落を受けた自律反発狙いの買いなどから株価が上昇したこと

(下落要因)

- ・ 2018年10月から12月にかけて米中貿易摩擦への警戒感や世界的な景気減速懸念から株価が下落したこと
- ・ 2019年5月から期末にかけて米中貿易摩擦への再燃などから株価が下落したこと

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年8月28日～2019年8月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	37 円	0.205 %	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は18,012円です。
(投信会社)	(14)	(0.079)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(13)	(0.072)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(10)	(0.054)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.004)	
(c) その他費用	2	0.010	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0.004)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	40	0.220	

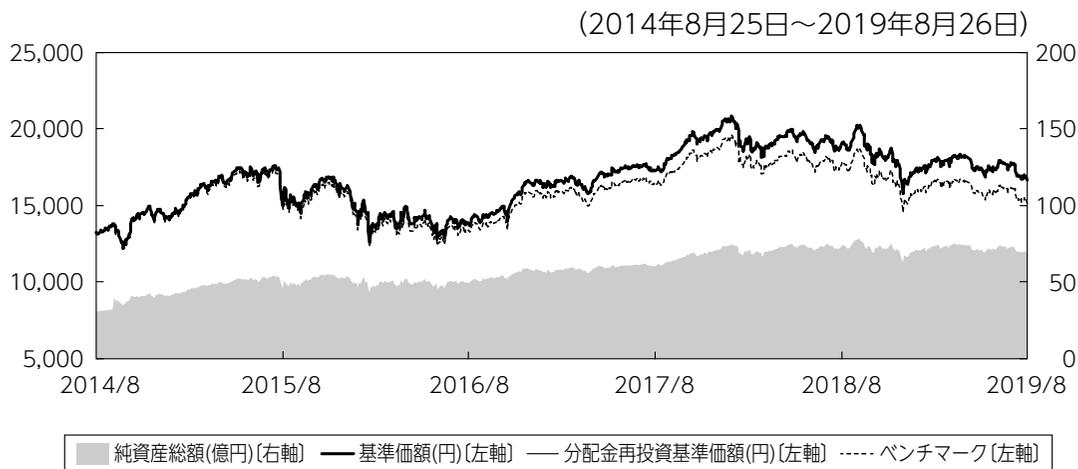
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■最近5年間の基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、5年前の基準価額に合わせて指数化しています。

	2014年8月25日 期初	2015年8月25日 決算日	2016年8月25日 決算日	2017年8月25日 決算日	2018年8月27日 決算日	2019年8月26日 決算日
基準価額 (円)	13,234	14,918	13,836	17,262	19,046	16,647
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	12.7	△7.3	24.8	10.3	△12.6
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	10.9	△9.0	22.4	8.3	△14.5
純資産総額 (百万円)	3,060	4,512	4,938	5,992	7,283	6,843

※東証株価指数(TOPIX)は、当ファンドのベンチマークです。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

ベンチマークの詳細は後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。

■投資環境

当期の国内株式相場は下落しました。期首から9月にかけて、米国金利上昇に伴うドル高・円安の進行や米中貿易摩擦への過度な懸念が後退したことなどから上昇しました。その後、12月にかけては、米中貿易摩擦への警戒感が高まる中、中国の主要経済指標の悪化により世界景気への不透明感が強まったこと、F R B（米連邦準備制度理事会）の金融引き締め姿勢などから米国株式相場が急落したことなどをを受けて、大幅に下落しました。2019年1月から4月は、米中通商協議の進展期待に加え、F R Bが利上げに対して慎重な姿勢に変化したことなどから上昇しました。5月以降は、F R Bによる金融緩和期待が下支え材料となりましたが、米国大統領の対中関税の引き上げ示唆を受けた米中貿易戦争の再燃から世界景気の先行きに不透明感が強まり、弱含みで推移しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

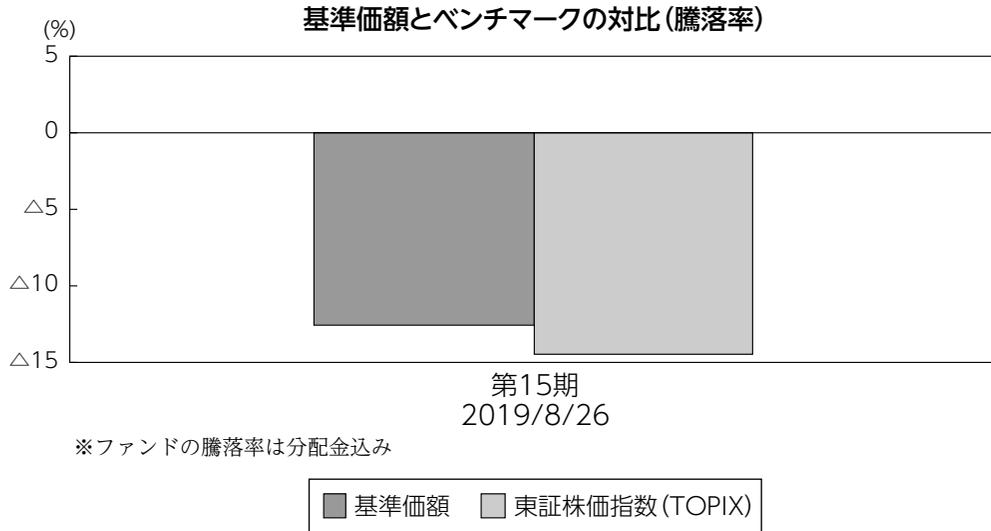
明治安田DC・TOPIXオープン

期首の運用方針に基づき、明治安田TOP I Xマザーファンドへの投資比率を高位に維持しました。追加設定および解約に対応してマザーファンドの売買を迅速に行いました。期末におけるマザーファンド組入比率は99.9%となりました。

明治安田TOPIXマザーファンド

期首の運用方針に基づき、ファンド規模を勘案して最適化手法にてポートフォリオを構築し、東証株価指数（TOP I X）に連動する投資成果を目指して運用を行いました。追加設定および解約に伴う資金の流入や、新規上場・上場廃止や浮動株比率の変更等に伴うTOP I Xの銘柄構成比の変更に対応し、適宜ポートフォリオの見直しを行いました。この結果、銘柄数は期首の1,261銘柄から期末には1,245銘柄となりました。株式と株式先物を合計した実質株式組入比率は高位を保ち、期末は99.9%となりました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



当期の基準価額の騰落率(分配金込み)は△12.6%になりました。一方、ベンチマークの騰落率は△14.5%となり、騰落率の差異は+1.9%でした。この差異に関する主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・保有株式に係る配当金を計上したこと(特に2018年9月、2019年3月)

(マイナス要因)

- ・信託報酬等のファンドに係る費用を計上したこと

■分配金

当期の収益分配金は信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきます。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第15期
	(2018年8月28日~2019年8月26日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,249

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田DC・TOPIXオープン

引き続き、明治安田TOPIXマザーファンドへの投資を通じて、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。追加設定および解約に伴う資産の増減に対して、マザーファンドの買付け・売却を迅速に行い、マザーファンドへの投資比率を高位に維持します。

明治安田TOPIXマザーファンド

引き続き、ファンド規模を勘案して最適化手法にてポートフォリオを構築し、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。追加設定および解約に伴う資金の流出入や、新規上場・上場廃止や浮動株比率の変更等に伴うTOPIXの銘柄構成比の変更に対応し、適宜ポートフォリオの見直しを行います。

お知らせ

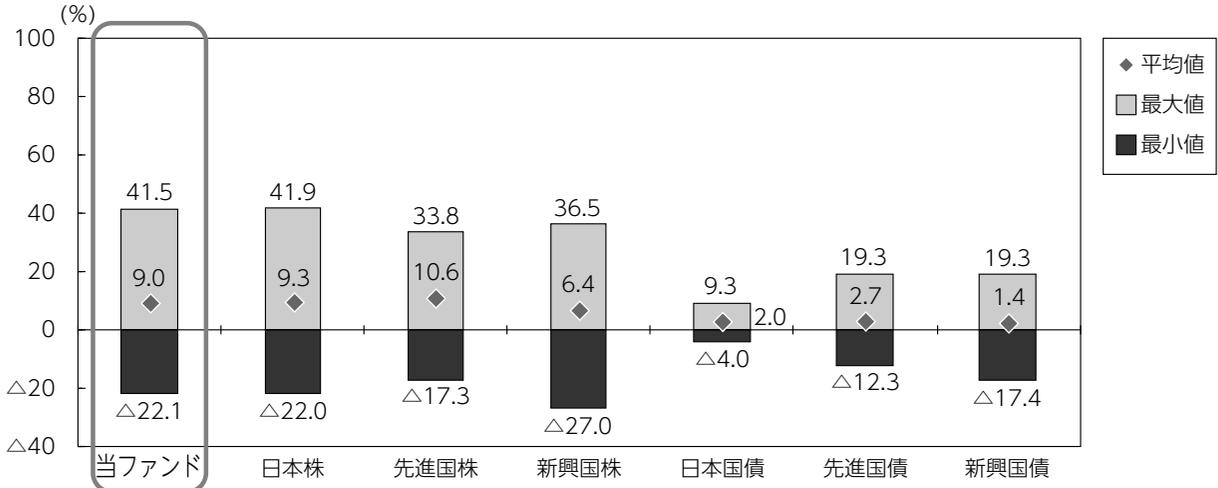
約款条項中に記載の内容に関し、投資態度を具体的かつ明確にするため、信託約款に所定の整備を行いました。(2019年2月25日)

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型 自動継続投資専用	
信託期間	無期限	
運用方針	東証株価指数(TOP I X)の動きに連動する投資成果を目標として運用を行います。	
主要投資対象	明治安田DC・TOP I Xオープン	明治安田TOP I Xマザーファンドを主要投資対象とします。このほか、当ファンドにおいて直接、東証市場第一部上場銘柄に投資を行い、TOP I X先物取引を行うことがあります。
	明治安田TOP I Xマザーファンド	東証市場第一部上場銘柄の株式およびTOP I X先物取引を主要投資対象とします。
運用方法	東京証券取引所市場第一部上場銘柄を中心に、TOP I Xとの連動性を考慮し株式の組み入れを行います。運用の効率化を図るため、株価指数先物取引を行う場合があります。	
分配方針	分配対象額の範囲は利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、基準価額水準等を勘案して分配します。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2014年8月～2019年7月



※上記グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、対象期間5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ(60個)を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額(分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算)をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。また、決算日を基準日とした年間騰落率とは異なります。

※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数について

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSAI(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注)海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

各指数の詳細は後掲の<代表的な資産クラスの指数について>をご参照ください。

当該投資信託のデータ

■当該投資信託の組入資産の内容

○組入(上位)ファンド(銘柄)

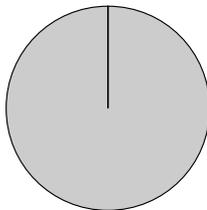
組入ファンド数：1

	第15期末
	2019年8月26日
明治安田TOP I Xマザーファンド	99.9%
その他	0.1%

※組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

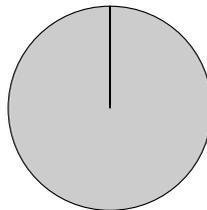
※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



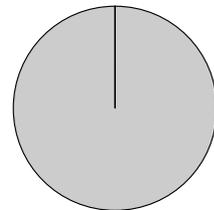
親投資信託受益証券
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



日本円
100.0%

※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

■純資産等

項目	第15期末
	2019年8月26日
純資産総額	6,843,563,405円
受益権総口数	4,111,050,188口
1万口当たり基準価額	16,647円

※当期間中における追加設定元本額は975,562,890円、同解約元本額は688,504,801円です。

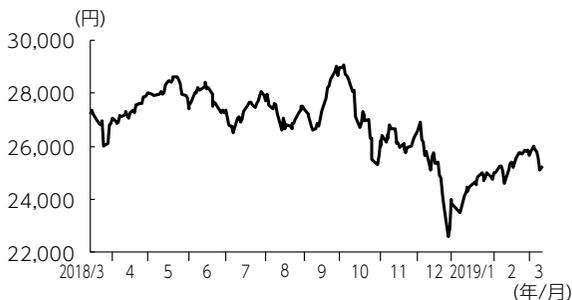
■組入上位ファンド(銘柄)の概要

明治安田TOPIXマザーファンド

決算期：第16期

計算期間：2018年3月13日～2019年3月11日

○当期の基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
平均基準価額	26,767 円	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	1 円 (0) (1)	0.003% (0.001) (0.003)
(b) その他費用 (その他)	2 (2)	0.006 (0.006)
合計	3	0.009

※上記項目の概要につきましては、2ページをご参照ください。
 ※各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 ※各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第3位未満は四捨五入してあります。

組入銘柄数：1,253

○国内株式上位銘柄

	銘柄名	業種	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.1
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.8
3	武田薬品工業	医薬品	1.7
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.6
5	ソニー	電気機器	1.4
6	キーエンス	電気機器	1.4
7	日本電信電話	情報・通信業	1.4
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.1
9	本田技研工業	輸送用機器	1.1
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.0

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

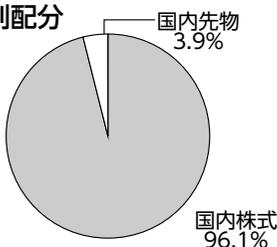
○国内先物銘柄

組入銘柄数：1

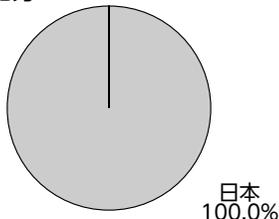
	銘柄名	売/買 買建	組入比率(%)
1	TOPIX先物		3.9

※組入比率は当期末における純資産総額に対する評価額の割合です。
 ※組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

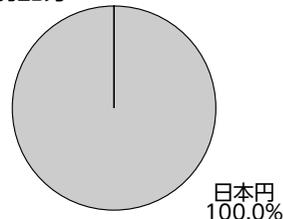
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



※当期末におけるポートフォリオ評価額に対する比率

(注)当マザーファンドの計算期間における運用経過等の説明は運用報告書(全体版)をご参照下さい。

<当ファンドのベンチマークについて>

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所市場第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象とする株価指数です。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

<代表的な資産クラスの指数について>

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらわす株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東証株価指数（TOPIX）は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA-BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（J Pモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（J Pモルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、J Pモルガンの知的財産です。J Pモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。